

07 産業イノベーション

目指す姿

- ものづくり産業における世界トップレベルの技術の集積を生かしつつ、新しい産業が生まれ育ち、社会経済情勢や市場の動向に、柔軟かつ的確に対応できる「イノベーション立県」が実現しています。
- 創業や第二創業が増加し、経済活動の新陳代謝が活性化しています。
- 新たな挑戦や意欲ある取組が活発に行われ、海外成長市場を獲得しています。
- 社会人が働きながら学ぶ環境が整い、経営能力や高度な技術・技能を備えた多彩な人材の育成・集積が進み、イノベーションを生み出す源泉となっています。

取組ポイント

- 新しい産業が生まれ育ち、社会経済情勢や市場の動向に、柔軟かつ的確に対応できる「イノベーション立県」を実現するため、多様な人材のネットワークの構築や地域における産学金官連携の推進などの基盤的横断的な横軸のイノベーション促進施策と、本県が強みを有する技術や産業に着目した縦軸の分野別振興施策を組み合わせる実施し、様々なイノベーションが沸々と起こる「イノベーション・エコシステム」の構築に取り組んだ。

主な取組

- **多様な人材のネットワークの構築**
 - ひろしまイノベーション・ハブ延べ参加人数：**37,065**人 [H25～R2.8]
 - 「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」の設置 [H29.3]
 - 「ひろしまサンドボックス」の構築 [H30.5]
 - 「ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム」の策定 [H30.10]
- **創業・新事業展開の支援**
 - ひろしま創業サポートセンター創業実績：**2,699**件 [H25～R2]
- **多様な投資誘致の促進**
 - **企業ニーズを踏まえた**企業立地助成制度の不断の見直しやきめ細かな**営業活動**の実施
 - 人や機能に着目した**新たな投資誘致制度**の創設 [H28]
 - 分譲価格の見直し等による県営産業団地分譲促進 [H26～]
 - 県営産業団地 **11** 団地完売 [H23～ R2]
- **ものづくり技術の高度化**
 - ひろしま航空機産業振興協議会の設置 [H26]
 - 128**社・**27**機関が参画 [R3.3現在]
 - ひろしま感性イノベーション推進協議会の設置 [H26]
 - 188**社・**43**機関が参画 [R3.3現在]
- **成長産業の育成支援**
 - 重点市場におけるサポート体制の整備や商談機会の創出による**環境ビジネスの促進** [H24～]
 - 「ひろしま医療関連産業研究会」の設置 [H23]
 - 505**社・機関が参画 [R3.3現在]
 - 「広島大学バイオデザイン共同研究講座」の設置 [H30～]
- **海外成長市場への参入・獲得**
 - 食品・消費財分野の**現地商談機会の創出** [H25～]
 - フランスの酒類・食品等の卸会社との協定締結による**ビジネススペースでの商流の確立** [H26～]
- **高度で多彩な人材の育成と集積**
 - 「広島県プロフェッショナル人材戦略拠点」の設置 [H27.10]
 - 正規雇用人数：**947**人 [H27～R2]
 - 社員を大学院等へ派遣する企業向け補助金制度の創設 [H23～]
 - 利用件数：**226**件 [H23～R2]
 - 大学院等へ進学する個人向け貸付制度の創設 [H24～]
 - 利用件数：**114**件 [H24～R2]
 - 「広島県ものづくりグローバル人材育成協議会」の設置 [H23]

指標の推移

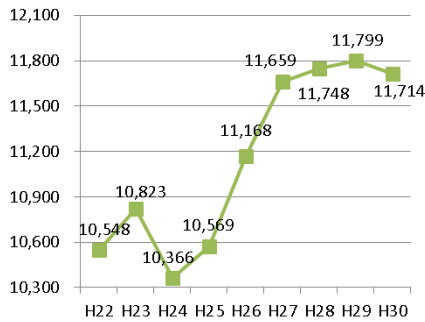
指標	当初値		目標値		実績値	
就業率	H26	56.2%	R元	56.8%	R元	58.8%
開業率	H25	4.0%	R2	10.0%以上	R2	4.4%
1人当たり付加価値額	H24	452万円	R2	493万円以上	H28	499万円
戦略的投資誘致件数	H26	35件	R元 (R2)	県内企業の留置件数及び県外企業の誘致件数:35件	R元 (R2)	県内企業の留置件数及び県外企業の誘致件数:48件 (71件)
	—	—	R元 (R2)	本社・研究開発機能等の移転・拡充:30件	R元 (R2)	本社・研究開発機能等の移転・拡充:15件 (31件)
受入理工系留学生の県内企業への就職者数	H25—26 累計	5人	H25-R2 累計	41人 (40人)	H25-R2 累計	37人
県内企業の海外売上高増加額〔自動車分野〕(県施策捕捉分)	H26	0億円	R2	200億円	H30	591億円

()はR2ワークの全体目標

主な成果

【県内総生産】

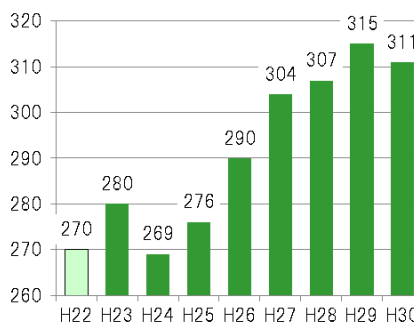
(10億円)



H24からH30にかけて、
増加基調

【1人あたり県民所得】

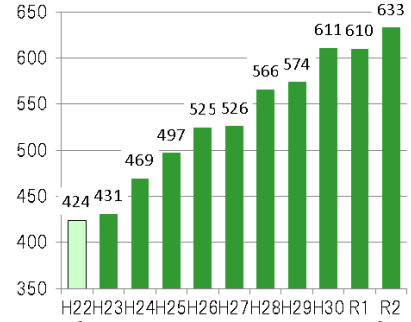
(万円)



H22と比較して、
15.2%、41万円増

【県内に本社を置く企業の海外事業所数】

(事業所)



H22からR2にかけて、
増加基調

○ ものづくり産業のデジタル技術の活用促進や産学官連携の推進、県内外の人材等のマッチングによる新規創業や、新たな事業化プロジェクトの創出、高度で多彩な産業人材の集積などの成果によって新たな成長の芽が伸びてきており、これまでの景気の回復とも相まって、県内総生産と一人当たり県民所得は年々増加、平成26年度には伸び率が全国一位になるなど、着実な成果として現れている。

○ 県内企業の海外展開支援等により、県内に本社を置く企業の海外事業所数は着実に増加している。

【その他】

○ イノベーション・ハブ事業への参加者が年間1万人以上（H29～）、ひろしまサンドボックス推進協議会の会員数が1,800者以上（H30～）となるなど、イノベーション志向の人材・企業が着実に増加している。

○ 環境浄化産業における海外展開への取組着手企業は、平成24年度の4社から令和2年度の49社へ増加し、海外展開取組企業の国内事業への波及効果もあり、令和2年度売上高は1,724億円となり、目標の1,500億円を上回っている。

○ ひろしま創業サポートセンター活用による創業が、2,699件（H25～R2）実現している。

○ 製造業を中心とした投資誘致は、県内に拠点を置くグローバルな大手企業や外資系企業の大規模投資が促進され、令和2年度の投資・誘致件数は71件で、目標の年35件を上回った。また、IT企業などオフィス誘致は、海外大手IT企業の日本法人の進出が実現するなどの成果を上げており、誘致件数も平成28年度の6件から着実に増加し、令和2年度には31件と初めて目標の30件を達成した。

○ プロフェッショナル人材の正規雇用人数は947人（H27～R2累計）と目標を大きく上回っている。

評価と課題(これまでの成果・ビジョン改定(H27)以降の社会環境の変化を踏まえて)

【評価】

○ 環境浄化産業など、今後本県の新たな柱となりうる産業の成長の芽が伸びてきており、また、新たなビジネスや地域づくりなどにチャレンジする多様な人材が集まる場の創出や、第4次産業革命に対応し、AIやIoTなどの新しい技術を活用して社会課題の解決に取り組む実証実験プロジェクトが進行しているなど、「イノベーション立県」に向けた取組が着実に進んでいる。

○ 県内企業の海外における事業展開の促進や、商流の確立など、海外市場の獲得が進展している。

○ 新型コロナを契機に地方転職への関心が高まる中、大都市圏等の人材の地域への還流を促進し、地域のイノベーションの創出を支えるプロフェッショナル人材など、高度で多彩な産業人材の集積が着実に進んでいる。

○ 一方で、企業の裾野拡大という面では開業率がまだ低く、また、医療関連産業など成長産業の育成という面ではまだ新しい産業の柱と言えるところには至っていない状況もある。

【課題】

○ イノベーション・エコシステムの構築に向けて、自然発生的な「つながり」や連続的なイノベーションが創出される状況までには至っていないが、イノベーション志向の人材・企業の集積や、民間による起業アイデアへの投資や事業化支援の取組及び産学官の連携による地域産業振興のためのプロジェクト組成といった動きが出てきており、こうした動きを拡大させていく必要や、将来的な成長が見込まれる企業の創出に向け、創業や第二創業の活性化を進める必要がある。

○ 今後の急速な技術革新や環境の変化の下での、本県産業の持続的発展のためには、本県の技術や産業分野の「強み」を活かし、ものづくりなど本県基幹産業の更なる進化や、市場の成長性が見込まれる健康・医療関連産業などの育成の加速化、新たな「強み」の創出に向けより一層注力する必要がある。

○ 新型コロナの影響により、商談や商取引などの商習慣のオンライン化等が進んでいることから、ウィズ/アフターコロナ時代の新しい生活様式など社会構造の変化に対応していく必要がある。

08 農林水産業

目指す姿

○ 農林水産業が自立した産業として確立し、販売戦略に基づく生産・流通体制の構築が進み、農山漁村地域の産業の核となっています。

取組ポイント

○ 自立可能な農林水産業の実現に向け、2020年の産出額目標を、農業分野で1,200億円、水産業分野で290億円とするなど、アクションプログラムを策定し、経営力の高い担い手等の育成を支援するとともに、収益性の高い園芸作物への転換や、レモン、かき等市場のニーズが高い商品の販売拡大等に取り組んだ。

主な取組

● 経営力の高い担い手を育成・支援

- 新規就農者数: **1,424**人 [H22~R元]
- 担い手経営面積: **+2,700**ha増
[H22:10,452ha ⇒ R元:13,152ha]
農業法人の育成, 大規模農業団地の形成, 施設設備に向けた支援等
- 農業経営体の発展段階に応じた支援の実施
 - ・**ひろしま農業経営者学校** 研修修了者: 延べ**531**人 [H23~R2]
 - ・**企業経営への転換**を目指す担い手に対し**専門家チーム**により経営課題の解決を支援 [H30~]
 - ・県立広島大学と連携し, 事業成長を促す経営戦略を学ぶことができる**アグリ・フード マネジメント講座**を開講 [R元~]
- 大規模な参入意向のある県内食品関連企業等に対し, 先進農業企業との連携による**農業参入**を支援 [H30~]

● 農林水産物の生産・販売を支援

- 生産者の販路拡大を応援する
広島県産応援登録制度登録商品:**340**商品 [H26~R2]
商談会の開催によるマッチング等の販売力強化
- 担い手による**レモンの生産拡大**に向けて**生産基盤整備**を推進, レモン生産を開始[H28~]
- 実用化に向けた**戦略的な研究**の実施
 - ・**レモン**の周年供給に向けた**貯蔵技術**の確立 [H27実用化]
 - ・**生食用殻付き**の安定生産に向けた**浄化技術**の開発 [H27~29]
 - ・**広島和牛受精卵**の受胎向上に向けた**凍結技術**の開発 [H30実用化]
 - ・**県内産飼料イネ**を利用した**和牛用TMR技術**の開発 [H30実用化]
- 県産材の需要拡大に向けた**県産材利用協定**を住宅メーカー**103**社と締結 [H27~R2]
原木**56,200**m³を住宅等へ利用 [R2]

生産者のメッセージを届け
選ばれた食材を
目指して!

広島県産
応援登録制度

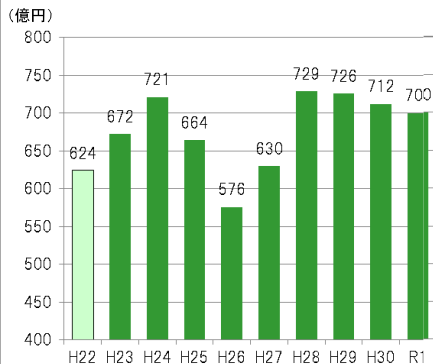


指標の推移

指標	当初値		目標値		実績値	
就業率	H26	56.2%	R元	56.8%	R元	58.8%
農業産出額	H25	1,125億円	R2	1,200億円	R元	1,168億円
経営力の高い担い手数 (農業)	H22	720経営体	R2	1,070経営体	R2	682経営体
県産和牛出荷頭数	H26	4,000頭	R2	6,000頭	R2	3,900頭
素材生産量(スギ・ヒノキ)	H26	25.0万m ³ /年	R2	40万m ³ /年	R2	34.8万m ³ /年
漁業生産額	H25	234億円	R2	290億円	R元	240億円
6次産業化の市場規模	H24	170億円	R2	220億円	R元	178億円

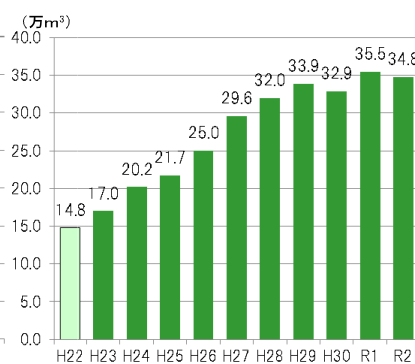
主な成果

【農産物の生産額】



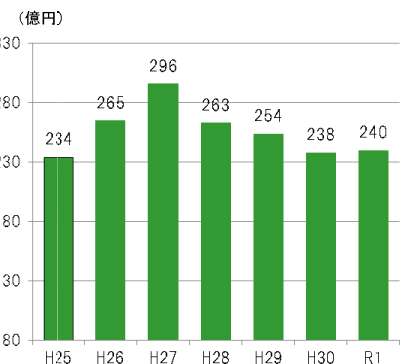
H22と比較して、農産物の生産額は、**12%、76億円増**

【木材素材生産量(スギ・ヒノキ)】



H22と比較して、木材素材生産量は**2.4倍、20.0万m³増**

【漁業生産額】



H25と比較して、漁業生産額は、**6億円増**

- 農産物の生産額は、平成22年から令和元年の間に12%、76億円増加した。
- 令和2年度のスギ・ヒノキ素材生産量は34.8万m³となり、平成22年度の14.8万m³と比較して20.0万m³増加し、2.4倍となった。
- 令和元年度の漁業生産額は、平成25年度の234億円と比較して6億円増加した。

【その他】

- 畜産業では、広島和牛の出荷頭数の拡大につながる繁殖牛飼養頭数が増加（H26:4,100頭→R2:4,640頭）に転じるとともに、繁殖肥育一貫農場数が増加（H22:3農場→R2:13農場）した。

評価と課題(これまでの成果・ビジョン改定(H27)以降の社会環境の変化を踏まえて)

【評価】

- 農業では、大規模団地の整備やひろしま農業経営者学校の受講等を通じて、担い手の規模拡大や企業の農業参入、個別経営から組織経営への転換が進むとともに、企業経営の実践に取り組む経営体が現れており、更なる経営発展に向けた意欲が高まってきている。
- 林業では、高性能林業機械の導入や路網整備の支援等により林業経営体の木材生産性が向上した結果、スギ・ヒノキの素材生産量は順調に増加するとともに、県産材を継続して利用する住宅建築会社への支援等に取り組んだ結果、生産量の増加に応じた需要の確保が進んでいる。
- 水産業では、重点魚種の集中放流と資源管理、藻場造成の一体的な実施により、市場取扱量が増加傾向の魚種もある。また、広島かきの品質向上と供給の安定化を図るとともに、生食用殻付きかきによる新たな需要創出に取り組むなど、かきの生産体制の構造改革が進んでいる。
- 畜産業では、広島和牛の繁殖・肥育経営体への経営発展支援により、法人化する経営体が増加し、規模拡大や繁殖肥育一貫経営の導入が進んだ。また、県内肥育経営体が安定的に肥育用子牛を調達するため、受精卵を活用した酪農経営体との受精卵子牛の供給協定の仕組みを構築した。

【課題】

- 農業では、大規模経営を展開するために必要な人材育成や予算・実績管理など経営管理スキルの向上の遅れや、経験に頼った栽培技術に起因する収量の頭打ち等により、利益率が低く、経営発展が停滞している事例がある。また、中山間地域を中心に、パート人材を含めた雇用の確保が困難になっており、規模拡大の阻害要因となっている。
- 林業では、林業経営に適した事業地が十分確保されていないほか、主伐後の再造林率が低く、持続的な林業経営の確立には至っていない。また、木材需要の減少が予測されており、住宅等の建築物の木造化・木質化の促進や、新たな需要先を確保する必要がある。
- 水産業では、漁業者の減少が進むとともに、新規就業者の経営が不安定であるため、漁業者の所得確保による定着率の向上と経営力の高い担い手の育成が必要である。
- 畜産業では、肥育牛の安定供給体制の確立に向けた肥育経営体の規模拡大や、広島和牛の県内外でのブランドイメージの確立が必要である。

09 観光

目指す姿

- 「ひろしまブランド」や「瀬戸内ブランド」が確立され、国内外から訪れる多くの人々に感動と癒しを与えるとともに、県民にとっても世界に誇れる観光地となっています。
- 本県産業の柱でもある「ものづくり」に加え、観光が成長を支える産業の一つとなっています。

取組ポイント

- 「ひろしまブランド」や「瀬戸内ブランド」の確立に向けた観光情報発信の強化や地域の特色を生かした魅力ある観光地づくりに取り組んだ。
- 観光人材の育成等による受入体制の整備を促進し、おもてなしの充実に取り組んだ。
- 国・地域ごとのニーズに応じた効果的なプロモーションや魅力ある観光素材育成など、国際観光の確実な推進に取り組んだ。

主な取組

● 情報発信の強化



➢ 観光プロモーションの実施

「おいしい！広島県」キャンペーン [H24.3～H26.7]

「泣ける！広島県」キャンペーン [H26.7～H27.6]

「カンパイ！広島県」キャンペーン [H27.6～]

・メディア露出：**86億円**以上(広告換算額) [H24.3～]

・WEBサイトPV数：**2,727万**件以上 [H24.3～]

・関東からの観光客が大幅に増加：507万人[H23]⇒**768万人** [R元]

● 満足度向上に向けた取組



➢ 広島県「みんなで」おもてなし宣言 [H26.8～]

42,761人、**1,974**企業・団体等 [R3.3]

➢ 広島県地域通訳案内士の育成 [H30～]

広島県地域通訳案内士登録者数：**158**人 [R3.3]

● 国際観光の推進

➢ 国別外国人観光客数(重点11市場)

米国 : 64千人[H23] ⇒ **369**千人[R元]

豪州 : 41千人[H23] ⇒ **227**千人[R元]

フランス : 24千人[H23] ⇒ **185**千人[R元]

イギリス : 26千人[H23] ⇒ **199**千人[R元]

ドイツ : 14千人[H23] ⇒ **103**千人[R元]

台湾 : 22千人[H23] ⇒ **264**千人[R元]

中国 : 44千人[H23] ⇒ **169**千人[R元]

香港 : 3千人[H23] ⇒ **102**千人[R元]

韓国 : 28千人[H23] ⇒ **73**千人[R元]

シンガポール : 4千人[H23] ⇒ **60**千人[R元]

タイ : 8千人[H23] ⇒ **35**千人[R元]

● 豪雨災害からの復興

➢ WEBによる正確な情報発信 [H30.8～]

➢ 13府県ふっこう周遊割による宿泊支援

・利用実績：**6.7万**人 [H30.8末～31.1末]

➢ 広域復興キャンペーンの実施(中四国各県や広域DMOとの連携)

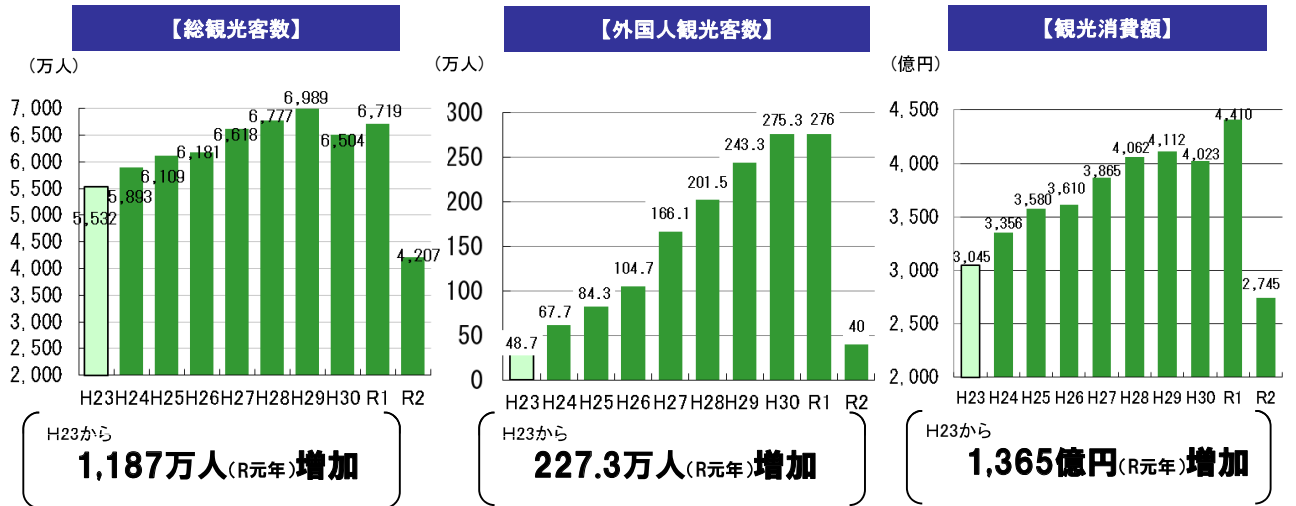
・広告換算額：**5.1億円** [H30.11～R元.9末]

指標の推移

指標	当初値		目標値		実績値	
就業率	H26	56.2%	R元	56.8%	R元	58.8%
観光消費額	H26	3,610億円	R2 (R4)	4,200億円 (5,400億円)	R2	2,745億円
総観光客数	H26	6,181万人	R2 (R4)	6,500万人 (7,600万人)	R2	4,207万人
宿泊客数	H26	786万人	R2	960万人	R2	675万人
外国人観光客数	H26	105万人	R2 (R4)	250万人 (600万人)	R2	40万人
来訪者の満足度	H26	66.4%	R2 (R4)	80% (90%)	R元	73.4%
首都圏・関西圏における 瀬戸内への強い来訪意向 を持つ人の割合	H26	29.5%	R2	50%	R2	36.3%

()はR2ワークの全体目標

主な成果



- 総観光客数は平成24年以降6年連続で過去最高を更新し、平成29年は6,989万人と平成23年と比較して約1,500万人増加した。
- 外国人観光客数は平成24年以降8年連続で過去最高を更新し、令和元年は276万人となり、平成23年と比較して5倍以上と大幅に増加した。
- 観光消費額は平成24年以降6年連続過去最高を更新し、平成30年7月豪雨災害による減少はあったものの、令和元年は4,410億円と過去最高を更新し、平成23年と比較して約1,365億円増加した。
- 一方で、令和2年は、新型コロナの影響で、総観光客数、外国人観光客数、観光消費額とも大幅に減少した。

【その他】

- 宿泊客数については平成26年以降5年連続で過去最高を更新し、さらに令和元年には1,009万人と過去最高を更新した。外国人宿泊客数についても、令和元年に132万人となり、平成23年から、100万人以上増加した。
- 米国「The New York Times」をはじめとする世界の有力旅行雑誌等において、瀬戸内エリアが選出されるなど、外国人観光客の訪問先として様々なメディアに選ばれた。

評価と課題(これまでの成果・ビジョン改定(H27)以降の社会環境の変化を踏まえて)

【評価】

- 市町とともに取り組む観光地のブラッシュアップによる観光拠点づくりや、観光資源の魅力を伝える戦略的なプロモーションなどによって、観光地ひろしまの認知度向上が進んでおり、平成30年は豪雨災害の影響があったものの、新型コロナ感染拡大前の令和元年までは、国内外からの観光客数、宿泊客数は順調に増加し、観光消費額も大幅に伸びたことから、観光が本県の成長を支える産業の一つとなるための取組は、着実に成果につながっているものと考えられる。

【課題】

- 人口減少・少子高齢化等による国内旅行市場の縮小や外国人観光客の誘致競争に加え、宮島、原爆ドームの2つの世界遺産を中心とした立ち寄り型の観光が多いことから、日帰りから周遊・宿泊へのシフトを進め、観光振興による経済効果を県内全体に波及させる必要がある。
- 自然災害の多発や新型コロナの拡大によって、観光においても安全・安心へのニーズが高まるなど観光客の意識や価値観が変容しているとともに、観光関連事業者が、新型コロナの影響によって経営面において、大きなダメージを受けるなど、観光分野における急激な環境変化が生じており、その対応が求められている。
- 総観光客数の増加に伴い、観光消費額は増加したが、観光消費額単価は横ばい傾向であり、日帰り客を宿泊客にシフト(特に消費額単価の高い外国人宿泊客の増加)させることにより、観光消費額単価を上昇させることで、観光消費額の更なる増加につなげる必要がある。
- 新型コロナの状況を踏まえながら、落ち込んだ観光需要の回復や消費意欲の喚起につながる観光客の満足度向上に、早急に取り組む必要がある。
- 新型コロナの影響により大幅に減少した外国人観光客に対して、観光地ひろしまの認知度を向上させるとともに、インバウンド需要の回復後の誘客につなげていく必要がある。

10 交流・連携基盤

目指す姿

○ 人やモノが集まり、国内外との交流が盛んに行われています。

取組ポイント

- グローバル化に対応した広域的な交流・連携基盤を強化するため、中四国地方における拠点空港である広島空港の国内線・国際線の誘致や、国際海上コンテナ輸送網の拠点である広島港・福山港における物流拠点機能の強化、クルーズ船誘致・受入施設の整備など、グローバルゲートウェイ機能の強化に取り組んだ。
- 企業活動や観光・地域間交流を支えるため、広域道路ネットワークの構築に取り組んだ。

主な取組

● 広島空港の拠点性強化

- **国際定期線：5路線23便/週** [R3.3時点の運航計画]
 - 広島～シンガポール線の就航 [H29.10～R2.3]
 - 広島～バンコク線の就航 [R元.12～]
- 運用時間を延長した時間帯の活用により、**広島～東京線増便** [H29.10～R2.3]

● 広域道路ネットワークの拡充

- 1人当たりの**年間渋滞損失時間**：45時間[H24]→**41時間** [R2]
- **主要渋滞箇所**：96箇所 [H24] → **89箇所** [R2]
- **中国横断自動車道尾道松江線全線開通** [H27.3]
- **東広島・呉自動車道全線開通** [H27.3]

● 広島空港経営改革の推進

- 広島空港の空港経営改革導入に向けた取組 [H27～]

● 広島港・福山港の拠点機能の強化

- [広島港]
 - 宇品地区の**岸壁増深・耐震化** [H27～]
 - 廿日市地区の**大型LNG船ターミナル供用開始** [H28.1]
 - **廿日市草津線(4車線化)第2期事業着工** [H30.2]
 - 海田地区の**ガントリークレーン3号機供用開始** [H30.6]
 - **中国航路増便** [R2.10～]
- [福山港]
 - **台湾・東南アジア航路開設** [H26～]
 - **韓国航路増便** [H26～]
 - 箕島・箕沖地区の**大水深岸壁整備** [H31.3～]

指標の推移

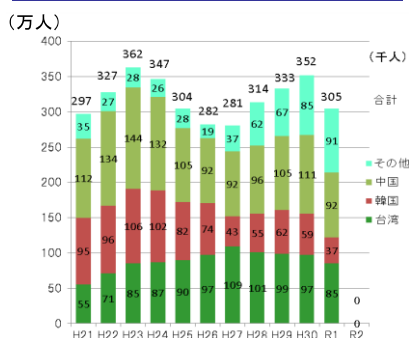
指標	当初値		目標値		実績値	
広島空港利用者数	H26	271.9万人	H30 (R2)	303.1万人 (316.6万人)	H30 (R2)	298.8万人 (73.1万人)
広島空港定期路線便数 ※	H27.3	(国際線) 28便/週 (国内線) 25便/日	H30 (R2)	(国際線) 7路線36便/週 (国内線) 6路線27便/日 (国際線) 7路線36便/週 (国内線) 5路線26便/日	H30 (R2)	(国際線) 6路線28便/週 (国内線) 5路線26便/日 (国際線) 5路線23便/週 (国内線) 5路線24便/日
広島港、福山港の航路維持・拡充	H26	(中国) 12便/週 (東南アジア) 3便/週	R2	(中国) 当初値を維持 (東南アジア) 当初値より向上	R2	(中国) 13便/週 (東南アジア) 2便/週
クルーズ船の入港回数 (1万トン以上)	H26	15回	R2	43回	R2	2回

()はR2ワークの全体目標

※ 広島空港定期路線便数のR2の実績値は、R3夏ダイヤ(R3.3末時点)の運航計画による。

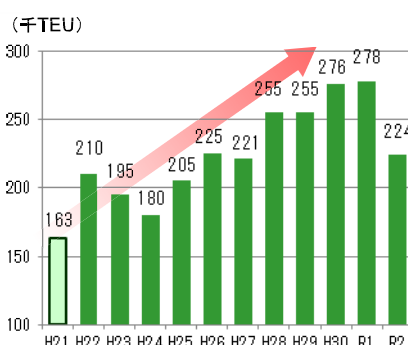
主な成果

【広島空港利用者数(国際線)】



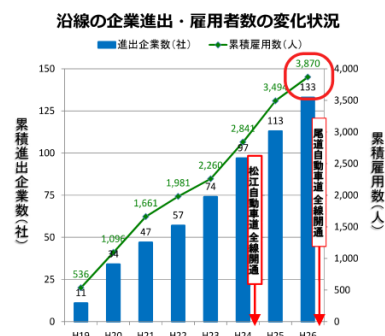
H21と比較して、広島空港の利用者数は
15.4万人増加(R元年度)

【広島港貨物コンテナ取扱量】



H21と比較して、広島港貨物コンテナ取扱量は、
37% (約61千TEU)増加

【広域交通ネットワークの確立】



尾道松江線沿線地域において
企業進出と雇用者数が着実に
増加

- 広島空港の令和元年度の利用者数は、平成21年度と比較して、15.4万人の増加となった（国内線：14.6万人増、国際線：0.8万人増）が、令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、73.1万人となった（国内線：73.1万人、国際線：0人（全路線運休中））。
- 県から国への提案や取組により、令和3年度から広島空港の空港経営改革の導入が決定した。
- 令和元年の広島港におけるコンテナ取扱量は、平成21年と比較して115千TEU（70.6%）増の278千TEUと過去最高となり、また、福山港においても、平成30年には83千TEUと2年連続で増加した。令和2年は減少したが、令和3年の3月期は令和元年の水準まで回復している。
- 尾道自動車道・松江自動車道の開通により、沿線地域での進出企業と雇用数が増加した。（企業数 H19:11社→H26:133社、雇用数 H19:536人→H26:3,870人）

【その他】

- クルーズ船の寄港については、平成26年と比較して令和2年は新型コロナウイルスの影響により全世界的にクルーズが休止され、寄港回数は激減した。（日本全体 H26:1,204回→R2:353回、広島港 H26:15回→R2:2回（いずれも1万トン以下も含んだ暦年の集計））

評価と課題(これまでの成果・ビジョン改定(H27)以降の社会環境の変化を踏まえて)

【評価】

- 広島空港について、国内線は、運用時間の延長により東京便が増便され、利用者数の増加につながった。国際線については、中四国地方唯一の東南アジア路線であるシンガポール線、バンコク線が就航するなど、利用者数の増加につながったが、一方で搭乗率の低下から廃止された路線や、新型コロナウイルスの影響により運休した路線があったことから、便数の増加には至っていない。さらに、最大需要圏である広島都市圏からの空港アクセスの速達性や定時性の確保に課題が残っている。
- 広島港及び福山港におけるコンテナ取扱量は新型コロナウイルスの影響で落ち込んだものの、その直前までは順調に増加し、中国航路及び韓国航路の拡充も図られていることから、機能強化の取組効果は一定程度表れているが、荷主からの要望が多い東南アジア航路の新規航路開設には至っていない。
- クルーズ船の入港については、世界的なクルーズ市場の成長に加え、ポートセールスや、受入態勢の整備により、寄港回数は増加しており、インバウンドの増加に寄与している。しかし、令和2年度は新型コロナウイルスの影響で減少した。
- 県内を井桁状につなぐ高速道路ネットワークが完成し、その強みを生かして産業集積地や空港・港湾などをつなぐ広域道路ネットワークの整備を進めたことにより、渋滞の減少や、広島市2時間交通圏の拡大など地域間交流の利便性が向上した。

【課題】

- 広島空港については、新型コロナウイルスの影響により、減退している旅客需要の掘り起こしによる既存航空路線の維持・拡充や空港アクセスバスの復便・増便により利便性を確保していく必要がある。
- また、令和3年7月の空港経営改革導入後は、県をはじめとした地域の関係者と空港運営権者が広島空港の将来像を共有し、より連携をとり、利用者の回復、増加に取り組む必要がある。
- 広島港及び福山港については、東南アジア貨物の集貨や船社の航路を誘致する上でボトルネックとなっているバースウィンドウの混雑や物流用地の不足などの課題解消に取り組む必要がある。
- 依然として主要渋滞箇所が89箇所を上るなど都市部を中心に多く発生している渋滞や、平成30年7月豪雨での道路ネットワークの寸断による県民生活及び経済活動への影響を踏まえ、速達性・定時性を確保し、代替性・多重性を強化する道路ネットワークの計画的な整備が必要である。